

① はまなか

議会だより

NO 116

平成28年4月25日発行



「浜中学」を究める（霧高入学式）

3月定例会

予 審	算 議	厚岸町立病院への負担金とは	4P~11P
一 質	般 問	4人の議員が町政を問う	14P~17P
		学不可以已（山根 慶也 さん）	18P

子育てを支援する予算

平成28年度の一般会計予算

総額**63億1982万円**に

3月
定例会
9日～17日

平成28年第1回定例会が3月9日から、9日間（休会日3日含む）の会期で開かれました。町長から町政執行方針、教育長から教育行政執行方針が示され予算審議など活発な議論が展開されました。今定例会には、平成27年度の補正予算をはじめ、平成28年度当初予算および条例の制定など33議案が上程され、いずれも原案どおり可決しました。

また、一般質問では4人の議員が登壇しました。

浜中町創生総合戦略や

子ども子育て支援計画に

盛り込んだ施策を推進

|| 子育て支援の概要 ||

◎ 継続事業

* 妊娠届出者に対する交通費助成

(3万円)

* 出産祝い金の支給

(5万円)

* 町内婚姻者に対する結婚祝い金の支給

(5万円)

* 放課後児童クラブの実施

(小学6年生まで拡大)

◎ 新規事業

* 高校生までの医療費を無料化

(子ども医療費助成)

* 常設・へき地保育料の大幅な軽減

* 一時預り保育の実施

(全町を対象に霧多布保育所で)

* 不妊治療費の助成 (1回5万円)

* インフルエンザ予防接種に対する

一部助成を高校生まで拡大



未来を担う子どもたち (茶内保育所)

予算の概要

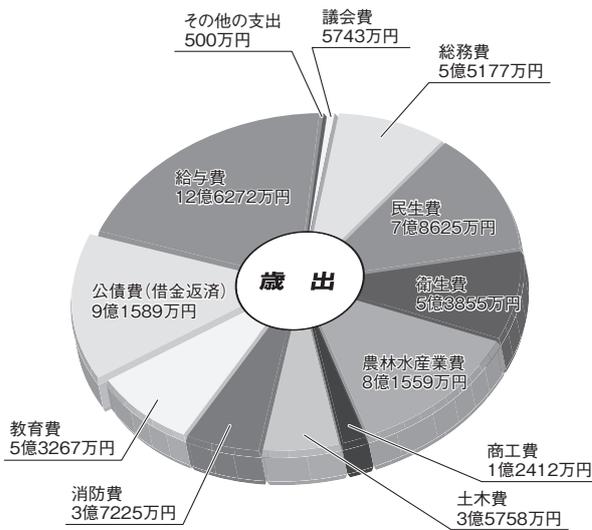
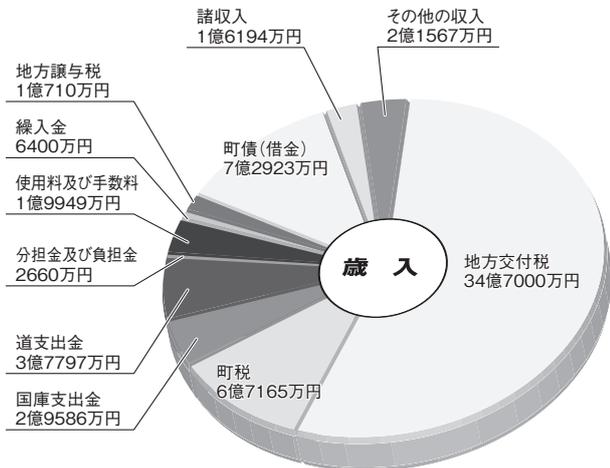
Ⅱ総合計画の指針

実現に向けた予算Ⅱ

◆政策の3本柱を推進

- 地域を支える地場産業の振興
- 災害に強いまちづくり
- 若い世代への子育て支援の充実

平成28年度一般会計内訳



平成28年度各会計の当初予算

会計別	歳入歳出予算額		増減率(%)	一般会計からの繰出金	
	平成28年度	平成27年度			
一般会計	63億1982万円	61億7047万円	2.4		
特別会計	国民健康保険	14億2092万円	14億341万円	1.2	6804万円 ←
	後期高齢者医療	7008万円	6787万円	3.3	2179万円 ←
	介護保険	4億3485万円	4億4791万円	△ 2.9	6202万円 ←
	浜中診療所	2億5043万円	2億4874万円	0.7	1億4741万円 ←
	下水道事業	4億3710万円	4億3916万円	△ 0.5	3億1789万円 ←
水道事業会計	2億6095万円	2億5172万円	3.7	6090万円 ←	
合計	91億9415万円	90億2928万円	1.8	6億7805万円 ←	

予算審議から

厚岸町立病院への負担金とは

問 厚岸郡広域救急医療体制負担金1202万円の予算が新規計上された。説明では、厚岸町立病院が行う救急医療業務の収支不足額の20割を人口割りで、80割を患者割で本町が上限なしで負担する。26年度の夜間・

土日・休日に受診した浜中町民の割合は22・4割であり、10割以下であれば厚岸町は、負担を求めないとのことである。

本町の診療体質が多くの町民が求めている姿になれば患者数も増え、他の医療機関への負担金支出も無くなると思う。

診療所の現状とその対策は。

答 現状は、外来患者の減少が見られ特別会計の収支の均衡がとれず、一般会計から1億4741万円の繰り入れにより運営している状況である。多くの町民が利用する診療所にするには

根本的な部分の解決なくして実現しないと考えている。具体的な検討課題は医師・看護師の診療体質の改善と救急医療の時間外診療などのサービスをどのようにや

れるか。併せて今までどおり直営で運営するのか、公設民営の委託方式、更には指定管理制度の活用や厚岸町との連携も選択肢の一つとされている。

診療所のあり方は何よりも町民に喜ばれ、頼られることが基本であると思っている。診療体制を総合的に

町立浜中診療所の理念と基本方針

理念

地域の皆さんに親ほれ、信頼され、期待される診療所をめざします。

基本方針

町立診療所として果たすべき役割と責務を認識し、医療を通じて住民の健康を支援します。

地域の医療機関として保健福祉分野との相互連携を深め、効率的な医療を推進します。

職員は専門職としての誇りと目標を持ち、常に研鑽し知識と技術の向上に励みます。

合理的かつ効率的な運営により、健全経営に努めます。

町立浜中診療所

浜中診療所待合室に掲げられている方針

灯油配管の保守点検は

問 各地域会館の灯油配管点検委託料200万円は、配管の加圧点検が目視によるものか。その内容説明と事故予防に向けたチェックリストやマニュアルは作られているか。

答 勤労青少年ホームでの灯油漏れ事故を踏まえ、予算の範囲内で古い順から実施する。地中配管は加圧、露出配管は目視による点検となる。財政事情が許せば補正して28施設全部の点検を行いたい。

事故防止用チェックリストとマニュアルは現在策定中で、細部にわたり項目の見直しをしている。

漁業後継者への支援内容は

問 両漁協青年部への補助内容は。

答 浜中漁協への補助30万円は、浜中・散布両漁協青年部が共同して行う水産物の流通加工技術の研修に對

する補助である。総事業費80万円に対し両漁協補助20万円を除いた残りの2分の1の30万円を補助する。各地の市場や加工場の視察あるいは水産物の流通状況と各種養殖事業の先進地など



築地市場を視察する漁協青年部

を視察して養殖技術の向上をめざすとして、浜中漁協青年部から4人、散布漁協青年部から4人が参加。また、散布漁協青年部への補助10万円は札幌卸売市場の視察を行うもの。鮮魚の活締め出荷の技術取得や市場関係者との懇談などにより、今後の漁業の発展につなげる。

後継者対策の取り組み状況は

問 農業後継者対策事業補助120万円の内容および産業別の現状認識と取り組み状況は。

また、担当課を設置するなどして積極的に取り組んでいる自治体もある。行政としてのスタンスは。

答 農業では、後継者対策推

進協議会（町120万円・農協120万円が事業費を補助）や管内的には釧路農業協同組合連合会でニーズ調査をしながら婚活パーティなど「出会いの場」の提供を実施している。直接この事業によらないものも含め過去3年の成婚者数は14組。

漁業では対策が遅れているが、漁協と協力してアンケート方式によるニーズ調査を現在実施している。集計途中であるが、出会いの場を望む声が少なからずあることから、両漁協との協議を進めて行く。

商工業においては、事業所238件の内、後継者がいるのが約半数の118件である。経営を安定させることが一番の後継者対策と考えているが婚活イベントの開催を浜中祝賀企画に働きかけて行きたい。

行政としては、後継者対策の「いの一番」は当事者とその親が真剣になることだと思っているが、各産業団体と共に積極的に関わって行こうと考えている。

エゾシカ駆除の状況は

問 27年度の実績は。今年度の予定数とハンター1人当たりの駆除頭数および囲いワナの成果は。また、生息数の把握は。

答 駆除数は1月末で2226頭（3月末で2700頭位）狩猟期間を年3回に分けて実施。1回当たり1人40〜60頭の駆除を地元猟友会にお願いしている。28年度は、2千頭の予定で委託料1千万円を計上。

琵琶瀬地区に設置の囲いワナは道の試験事業で、狩猟困難地区での捕獲を図るもの。3月5日で、23頭の実績。生息数は道東（釧根・十勝・オホーツク）で、24万頭との推計である。

漁村センターなど改修工事の内容は

問 漁村センター全面改修工事1億3千万円ほか3事業の詳細説明を。

また、同センターの耐震診断の結果とアスベストの危険性、更には工事期間中の葬儀利用などへの対応と住民周知は。

答 漁村センターは、昭和55年の建築で、昭和61年に暖房の改修を、平成20年には水洗化工事を行って来たが全体的に傷みがあり、全面改修することになった。

補修内容の詳細は、屋根の雨漏りをシート防水カバー工法にて補修。外壁の塗装。集会室は内壁改修と温風暖房から遠赤外線暖房に、フロアリングを研磨。調理室は、調理台を低くする。和室は欄間を外しアコーデオンカーテンで仕切り、畳の表替えを行う。

また、耐震性能は基準値をクリアしており、アスベストも以前の調査で含まれて

いないと判明している。工期は6月から7カ月を予定。議決案件なので入札後議会の承認を得てからの発注となる。工事期間中の葬儀は寺院などを利用する。

火散布・丸山散布・藻散布の住民には、工期が決定次第周知する。
なお、浜中改善センターはトイレ水洗化740万円、西円朱別農民研修センターは外壁塗装289万円、茶内第三母と子の家は屋根葺き替え379万円である。



改修が待たれる漁村センター

住民検診の概要と委託先の変更は

問 成人保健に要する経費の検診等委託料は863万円

で前年対比166万円増の理由と、地域を回って行われる検診内容は。

また、一次産業従事者の労働疲労からくる肩や腰痛などに対する相談対応と無料クーポン券の利用状況は。

0円となり、1090円のアップ。胃がん検診も5350円となり、656円のアップである。

また、町内各施設で行う検診内容は、基本健診として身体計測、検尿、腹囲測定、採血、医師による問診である。希望者は、胃がん、肺がん、大腸がん、肝炎ウイルス、エキノコックス、前立腺検査を受けることができる。腰痛などの相談対応は、町の保健師はもちろん、委託先の保健師にも相談を受けるよう伝えたい。

無料クーポン券の実績は、大腸がん検診対象者440人で受診者は88人。子宮がん検診対象者153人で受診者は18人。乳がん検診対象者は229人で22人が受診している。受診率が低いのでPRに努めたい。
なお、特定健診は、40歳以上で国民健康保険加入者を対象にしており、75歳以上と生活保護者は無料。

答 委託料の増額は検診委託先の変更によるもので、27年度までは、帯広厚生連に委託し、早朝に海岸地域その後農村地域の2カ所を1日で実施していたが、帯広厚生連では、これまでと同様の対応は無理とのことから釧路対がんセンターへ契約変更することになった。
一人当たりの検診単価は、大腸がん検診で271

昆布・アサリなどの漁場整備は

問 水産多面的機能發揮対策支援事業負担金が、前年度比約60万円減額となった理由は。事業の継続年数と内容は。

答 国の交付金事業で事業費5178万円の負担率25割、1294万円を予算計上。減額となったのは、国からの指導で26年度実績額となったことによる。

継続期間は28年度から5カ年の予定。雑海藻駆除事業は人数要件から面積要件に変更されることから、1組織18釣だったものを浜中23釣・散布25釣になるよう要望している。

事業内容は左記のとおり。

浜中藻場（雑海藻駆除）

18釣の4組織

2928万円

散布藻場（雑海藻駆除）

18釣の2組織

1480万円

浜中干潟（アサリ礁ほか）

152万円

散布干潟（アサリ礁ほか）

584万円

海難救助訓練50人 34万円

を実施予定。

外来船の利便を図る陸電施設は

問 陸電施設設置費62万円の詳細は。

答 霧多布本港へ入港するイカ釣り漁船への電源供給で200トンの4回路を設置する。20隻位までは対応できる。

電気料金の基本料は町負担、使用料は漁協負担で、利用者負担分は漁協で検討中である。

新川河口の改修は

問 472万円で測量設計する新川船揚場整備工事の内容と期間は。

答 河口の導流堤は整備から30年以上が経過し劣化が著しいことから、右岸94m・左岸87mと消波ブロック59mの改修工事を行う計画で、実施設計委託料の予算を計上。

工事は29年度から3カ年計画で総工費は約2億円を予定している。

問 防潮堤高上げ工事の内容は。

答 国の補助事業で、水取場地区の防潮堤371mを70cm高上改良する実施設計委託料である。

財源は、社会資本整備総合交付金1677万円・公共事業債1230万円・一般財源143万円である。



整備が急がれる新川河口

「ハイツ野いちご」の改修 工事の概要と今後の支援は

問 社会福祉法人浜中福祉会「ハイツ野いちご」への補助は、運営費補助324万円と施設建設費の元利償還見合い分を平成8年度から補助している。

答 建設費見合い分の元利償還は27年度で完了している。運営費以外の補助金は、電動ベッドとマットレスを全体の約半分28台分の入れ替えと車椅子のまま入っている入浴装置2台分の更新、浴室床面タイルの危険箇所の補修工事に対する補助である。



開設20周年を迎えたハイツ野いちご

29年度は、運営費補助とは別に、電動ベッドとマットレスの残り半分の入れ替えとボイラーの改修などを計画している。

30年度以降は、浜中福祉会から提出のあった施設整備5カ年計画に基づき、緊急度を見て改修・更新を決めていく。

可燃物処理の今後は

問 可燃物は、根室市の焼却場へ搬送し処理してきたが、根室市とは単年度ごとの契約なのか。

答 また、28年度の計画予定数量と単価は、さらに、焼却場の改修など維持管理に要する負担の有無は。

答 可燃物の搬送は26年度1464ト、27年度2月末まで1338トであり、根室市とは28年度1700ト、トン当たり単価2万1600円で単年度の委託契約を予定している。

根室市焼却場の浜中町分使用率は11・45%である。

近年この焼却場の修理、維持管理費が多額になっていることから、根室市から打診があり、29年度以降は単価アップか負担金の支払いになるか、28年度中に協議することになる。

道路維持補修工事は

問 各事業の工事内容と予定工期は。

答 工事場所などは左表のとおり。

また、基本的に本年度において工事を終えることができない箇所は次年度以降継続して実施する。

平成28年度 道路維持補修工事発注予定

工事名	工事概要	発注予定
茶内原野西7線道路局部改良工事	オーバーレイ L=400m	平成28年9月
茶内旭3丁目4号道路局部改良工事	オーバーレイ L=80m	平成28年8月
福島基線道路外4路線局部改良工事	わだち掘れ L=1000m	平成28年10月
運動公園通局部改良工事	オーバーレイ L=150m	平成28年10月
琵琶瀬地区側溝補修工事	側溝補修 L=100m	平成28年6月
暮帰別道路局部改良工事	オーバーレイ L=200m	平成28年6月
茶内北1区局部改良工事	路盤改良 L=50m	平成28年10月

電話健康医療相談は

問 委託料137万円の計上であるが利用状況は。

また、町民に対する医療相談方法の周知は。

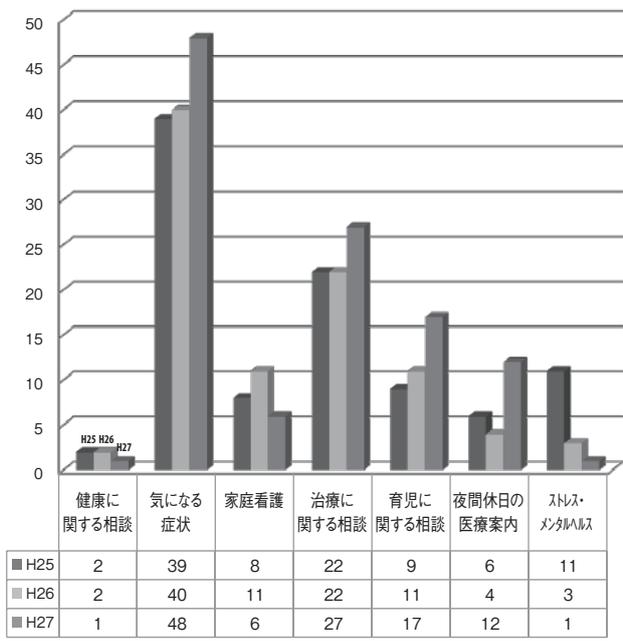
要に応じて医師が相談に答えてくれる。

答 「健康相談ダイヤル24」は25年から委託を開始し、相談内容などは左表のとおり。

24時間対応であり、電話ですと看護師が対応し、必

町民への周知は、町広報に掲載。25・26年に電話に貼るシールを発行し、防災無線でも年数回周知してきた。乳幼児健診相談の時は保護者にこのことを周知しており、今後も町広報などで周知を続けていく。

相談内容別利用者数の内訳



沖縄との交流事業は

問 毎年人づくり事業で行われている沖縄青少年体験交流事業費250万円は何年目で、どのような交流をしているのか。その目的は。

答 商工青年部と沖縄青年部との交流が縁で平成8年度から浜中・沖縄青少年体験交流事業が始まった。この事業は互いの小中学生の交流事業で沖縄の文化・浜中の文化をそれぞれ学びあうこと、更にはリーダーとなる浜中の子供たちを育てることを目的に、相互に民泊をして文化交流を進めてきた。

商工青年部が事業主体であり、沖縄青年部との経済交流も発展させたいという思いもありこの事業を進めている。

地域への振興補助は

問 地域振興事業の補助要綱と事業の内容は。

答 補助要綱では対象事業費の2分の1相当を予算の範囲内で補助するとしている。対象事業は、仲の浜木道改修50万円、浜中桜公園整備30万円、茶内自治会防犯灯LED化50万円、夏祭り実行委員会40万円、渡散布テレビ共同受信施設改修事業131万円、その他地域振興事業で50万円を予算計上している。継続して行う事業は分割することで自己負担を軽減することができる。

なお、テレビ共聴施設は、町内に7カ所あり、渡散布の施設は19年経過しており全面改修が必要で、改修に際し、NHKから光ケーブルの勧めがあり総事業費262万円の2分の1を助成する。



仲の浜木道の改修作業

防災備品購入は

問 防災コンテナ用備品の購入169万円の内訳と配備先は。備蓄品の食料品や水の賞味期限は5年と聞いているが交換しているか。

答 避難所に備える。水やアルファ米の賞味期限は5年で順次交換している。また、ライフジャケットの購入は27年度20着を購入。防災対策時に職員が身に着けるもの10着と霧多布高校に10着配備している。ライフジャケットの増量は今後協議していききたい。

答 コンテナ備品は毛布120枚、寝袋120枚、パルティション5組の購入で、毛布と寝袋の配備先は、茶内トレン・琵琶瀬コンテナ・火散布コンテナに、パルティションは1組に8枚の仕切りが入っており、5カ所の



備蓄品を格納する防災コンテナ

農村部の防災無線デジタル化は

問 今年度から農村部のデジタル化工事を2カ年で行う予定であるがその内容は。

答 電波試験を行った結果、感度の悪いところがあったので、中継基地局を略農展望台と姉別緑菜に新設する。現在、14カ所ある屋外拡声器をデジタル化するもので、28年度は8213万円を予算化。

29年度は、アナログ式の屋外拡声器を撤去するほかデジタル用の個別受信機1080台を設置する。その費用は、7914万円程度を見込んでおり、工事完了後の供用開始となる。

町ホームページの充実策は

問 委託料270万円で、新たにHP(ホームページ)を作成する目的は。

答 現在のHPは作成から5年が経過しており、当初は好評であったが、タイムリーな更新ができないことからマンネリ化している。新たに作成するHPでは、外部コンピュータにデータを集積することにより、最新情報を各課で更新できる

ようにするもの。

このことにより、掲載内容の充実と行政情報の幅広い発信が図られ、町のPRにつながるかと考えている。HPの内容は、業者と関係職員で協議し作成する。アクセス件数は、月7000件前後で推移していたが、ふるさと納税欄へのアクセスが増加したことにより、現在では月8000件を超えている。新HPの効果を期待したい。

ふるさと納税の実績と今後のPRは

問 現時点での実績と返礼品の拡充および今後のPRは。

答 2月末現在のふるさと納税額は1745万円で、返礼品の額は870万円程度。今年度から「ふるさと

チョイス」というサイトに新たに加入し、PRを強化したい。

返礼品は、町内10社に要請しているが、6次加工などで開発された新商品も加え、各社に協力を要請していききたい。

その他の予算審議（抽出）

- *交通安全協会などの事業内訳は
- *公共施設等総合管理計画の策定は
- *医師住宅の修繕は
- *恵茶人会館の解体時期は
- *高速道路期成会の要望は
- *風力発電の修繕内容は
- *電気料削減に向けた対応は
- *「ゆづゆ」和室畳の表替えは
- *浜中姉別間の農道改良整備は
- *滞納整理機構への引き継ぎは
- *AEDの更新は
- *高齢者事業団の活動状況は
- *常設保育所の改修工事は
- *勤労青少年ホームの利用方法は
- *成年後見人制度の利用は
- *最終処分場の使用年限は
- *6次産業ネットワークづくり支援事業は
- *狩猟免許などの取得助成は
- *奔幌戸漁港の整備内容は
- *ウニ種苗センターの建設は
- *散布ウニ養殖の災害対策は
- *ロシア海区内流し網漁禁止に係る影響と栽培漁業の推進は
- *アザラップ斜路の閉鎖は
- *ルパン企画監修料の内訳は
- *給食用地場産食材費の内訳は
- *土曜授業のねらいは
- *スクールバス乗降時の安全対策は
- *学習・生活支援サポート学習とは

その他の主な歳出（一般会計）

歳出の内訳	金額
丸山散布物揚場整備工事	6550万円
公共施設等総合管理計画策定・固定資産台帳整備業務委託料	851万円
建物解体工事（恵茶人集会所）	322万円
介護職員初任者研修委託料	327万円
ごみ収集車両購入（1台）	1970万円
林業専用道調査設計委託料（茶内中円線 L=1000m）	600万円
プレミアム商品券発行補助（プレミアム率20%、3500冊）	800万円
地方バス路線維持対策補助（くしろバスほか）	1901万円
町営住宅補修工事（暮帰別潮見団地1棟4戸 屋根葺き替え）	431万円
災害対応特殊水槽付消防自動車購入（1台）	1億353万円
文化センター改修工事（図書室ガラスブロック窓の改修）	2251万円
総合体育館改修工事（屋上防水改修 848㎡）	1327万円

補正予算を議決

■一般会計

備荒資金組合納付金（積立金）として2億2千万円を追加するほか、人づくり基金積立金3200万円、国民健康保険繰出金で1千万円、除雪費に3千万円などを追加補正。

また、年度末における事業費の確定などによる減額で、予算総額を67億6千万円とした。

■特別会計など

国民健康保険特別会計は、診療機関に対する診療報酬の追加などで、600万円を補正するほか、介護保険特別会計では介護保険施設に対する介護報酬で、3千万円を減額するなど5特別会計で補正。

水道事業会計では、人事院勧告に伴う人件費不足見込みなど確定による補正。

委員会レポート

教育委員会 社会常任委員

積極的な情報発信が必要!!

平成27年10月22日、旧琵琶瀬小学校、旧榎町小学校、旧姉別小学校を視察調査し、3月定例会で報告

◆調査の概要

我が国においては極度の少子高齢化と都市部への人口流出により、多くの過疎地域において小・中学校の統廃合を余儀なくされてきた。本町においてもこの傾向は顕著で、すでに9校が閉校となり、公共財産の適正管理・運用の面からもその利活用を進めることが急務であることから、閉校校舎の現況を視察し、利活用の検討状況などを調査した。

◆調査意見

現在、閉校校舎利活用検討委員会が機能していないのは、課題の難しさからであり、今後は町民を交えた定例の検討委員会を開き、課題に対応できるような結果を期待するものである。一方、民間事業者による活用方を広く一般から公募すべく、文部科学省が主

催する「みんなの廃校プロジェクト」に参加するなど、インターネットなどによる積極的な情報発信が必要である。

また、既存建物の転用活用によるコストの縮減や民間事業者などへの貸与による維持管理費の縮減は大いに期待できるところであるが、建物自体の安全性・利便性、補修を含む今後の施設管理に要するコストなどを十分調査したうえで、閉校校舎の活用方策を検討すべきである。

なお、学校施設は地域コミュニティのシンボリック施設であることから、単なるコスト比較にとどまらず、活用の可否や活用方策を決めることが望まれる。

さらに、本町の実態として閉校校舎が再度教育施設として活用される可能性は極めて低いと思われるので、



活用が待たれる旧琵琶瀬小学校

その管理を教育委員会から町長部局に所管替えし、より広く施設の活用策を検討すべきと考える。

*就労支援施設（障がい者の共同作業所など）
*ウニ種苗センター
*公営住宅（高齢者住宅）

○活用例

- *グループホーム
- *イベント会場
- *特養野いちごの分室

条例を制定

関係する条例の一部改正も併せて実施された。

条例の一部を改正

□浜中町行政不服審査会条例

「行政不服審査法」の改定に基づき、住民などからの不服申し立てに対する手続きなどを定めるもの。
必要に応じ、第三者機関である同審査会を設置し意見を求めるとした。
また、情報公開条例など

□子ども医療費助成に関する条例

子育て世帯の負担軽減を図るため、医療費助成の対象を満18歳（高校生）まで拡大することから、現行条例名「浜中町乳幼児等医療費助成に関する条例」を改め、全部改正にて新たに条例を制定。

□新規就農者誘致条例

奨励金等の交付対象となる3事業を追加規定。
「農地中間管理事業」
「農地利用集積圃滑化事業」
「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業」

固定資産評価審査委員の選任に同意

松村嗣弥氏は4月4日付で任期満了となることから引き続き適任と認め、選任に同意しました。



松村嗣弥氏

□浜中町保育所条例およびへき地保育所条例

国の子ども・子育て支援策より手厚い内容の施策を講ずるために、施策を条例事項として定めることから現行条例を全部改正にて新たに条例を制定するもの。
保育サービスの充実を目的に、保育の実施基準や一時預かり保育の実施基準を規定。
負担軽減策として、保育料の減額・多子世帯および母子世帯等に対する軽減基準などを規定。

□職員の給与に関する条例

国家公務員の給与改正を受け、地方公務員の一般給料表を平均0.4%、期末・勤勉手当支給割合を0.1月引き上げるもの。
また、人事評価制度の導入が義務化されたことから規則で規定していた「一般給料表等級別基準職務表」を条例事項として規定。

□町長・副町長の給与に関する条例および議会議員報酬等に関する条例

財政再建プランが終了したことから、管内町村では最低基準まで減額措置して

いた期末手当の支給割合を「特別職報酬等審議会」からの答申を受け、他町村にならい一般職員と同様の割合に還元するもの。

□浜中町水道事業および農業用水道給水条例

水道料金算定月の変更を行うもので納入通知書の月表示を発行月と同月に改めるもの。

浜中町過疎地域自立促進市町村計画の策定

平成28年度から平成32年度までの5カ年間計画で策定。総合計画との整合性を図り、産業の振興、交通通信体制の整備、地域間交流の促進、教育、文化の振興

策、本町の自立促進につながる事業を選定。
平成28年2月19日付けで、北海道知事との協議は整い議会の議決を経て計画を定めるもの。

※本町は平成19年度から過疎指定を受けている。起債の70割が交付税に算入される。

意見書

否決

◇国会決議に違反し農業の安定経営をおびやかす、TPP（環太平洋経済連携協定）の「大筋合意」を撤回し、協定交渉からの離脱を求める意見書（3対8で否決）

◇安保法制廃止、立憲主義の回復を求める意見書（2対9で否決）

※議会事務局長に梅村純也氏が就任しました。（4月1日付）



一般質問

田甫 哲朗 議員



問 道道の津波避難道 整備計画の状況は

答 道庁からの再提案待ち

田甫 25年3月に北海道釧路建設管理部が示した計画では、道路を拡幅し避難する方向へ琵琶瀬茶内停車場線は3車線、別海厚岸線・霧多布岬線は2車線を整備する内容であった。2年以上経つが何ら情報がない。具体的な進展は。

町長 26年6月に、琵琶瀬茶内停車場線の当初案では事業費および技術的課題が

多く、事業期間が大幅に長くなることから新たな提案が道庁より示された。

* 歩道をフラットにして避難時は車道として使用。

* 警報発表時は避難方向へ一方通行とする。

この提案を受け、建設管理部・北海道警察・浜中町で検討・協議を続けてきた。

28年2月19日に道警より「道路交通法および安全確保の面から、歩道の車道化・一方通行化は認められない」との回答があった。

2月23日に道庁から回答があり、その内容は、

* 3月22日に詳細な交通シミュレーションの結果が出る予定で、その結果を基に再度3者協議を再開。

* 事業化に向けて、事業補助関係についても検討を始めている。

* 28年度中に琵琶瀬茶内線の概略設計を示したい。

田甫 車での避難方法しかない地区にとっては、生命線の道路である。避難道整備を迅速に進めるためには危機管理に精通した道庁職員の派遣を要請するなど、



複線化が待たれる琵琶瀬茶内停車場線

強いメッセージを示すことが必要では。

町長 ささまざまな機会を通じ強く要望しており、事の重要性は共有されている。防災対策室でもしつかり取り組んでおり、道庁からの再提案を待っている。

問 一時避難場所での
防寒対策は

答 地域が策定した
避難計画に沿って

田甫 D型ハウスなどの建物があれば、風雨・風雪・防寒対策に対処でき、内部

造作で簡易トイレのスペースや中2階も作れる。

道路・気象状況によっては数日間移動できないことも懸念されることから、湯沸山を含めた一時避難場所への設置を検討すべきでは。

町長 住民自らが作成した地域避難計画の中では、検討課題とはなっておらず現時点では考えていない。

今後、避難計画見直し作業の中で地域から要望があれば協議・検討したい。

一般質問

川村 義春 議員



問

「道の駅」構想の推進は慎重に

答

関係団体などの意見を聞いて決めたい

川村 「道の駅」設置に向けての推進計画は、今年度早々に庁内関係職員で構成するプロジェクトチームで議論し、その後、町内産業団体や製造業・加工業などで構成する「準備検討委員会」で協議を行い、最終的には「建設検討委員会」の3段階で進めたい。

川村 関係団体との協議の内

容は、本町の特性を活かした施設のコンセプトや場所の検討、厚岸町・根室市の「道の駅」と類似する物販商品の差別化をどう図るか。運営主体や建設規模、建設年次、財源まで踏み込んで検討されるのか。

町長 言われるとおり「道の駅」のコンセプトや立地、規模や配置計画、開業までのスケジュール運営管理体制などを準備検討委員会で協議して行きたい。

川村 「道の駅」構想に期待する声と建設後の経営など不安視する声もあるので将来、町のお荷物にならないよう慎重に検討すべき。

そこで提案する「ふるさと納税制度」を活用し、本町の特産品をPRしていく手法もあるのでは。

例として、道の駅の無い上士幌町のふるさと納税の寄付金は14億円



道の駅（スワン44ねむろ）

を超えている。その半額が町の財源、残りの7億円は町内の特産品をもって返礼され、実態はまさに産業振興である。この提案も含め、慎重に議論願いたい。

町長 ふるさと納税の活用により本町の物産をPRすることは可能。準備検討委員会で協議してもらおう。

「道の駅」は魅力ある事業と思っているので生産者、団体を含めて、ぜひ検討させて

欲しい。協議の結果、将来負担になるようなら止める。直営での運営は考えていないが建設は町と思っている。それらを含め、しっかりと協議したい。

問 ウニ種苗センターの建設計画は

答 火散布の市場裏に

川村 浜中のウニは日本一と絶賛されている。ウニ資源の増大を図る種苗センター建設計画の現状は。

町長 過去4回の検討会議で建設場所は火散布市場裏が適地。建設費は4億4千万円、維持管理費が年間2700万円と試算。更に建設コスト減などを検討中。

問 子育て支援の継続は

答 財源を確保し継続して予算化する

川村 若い世代への子育て支援策は、町長の熱意が伝わる。この施策が継続実施されるか。

町長 医療費助成を高校生まで拡大・保育料の負担軽減など、子どもを産み育てやすい町をめざして、今後も財源を確保し、予算化したい。

一般質問

鈴木 誠 議員



問 「道の駅」設置の構想は

答 産業振興の拠点として
設置を検討

鈴木 町長は執行方針で「道の駅」設置に向けて「町内の関係団体と協議を進めていく」としている。その目的と構想は。
町長 「道の駅」設置の目的は情報発信基地、災害時の避難施設としての活用など色々あるが、まずは多くの人に本町を訪れてもらい、本町の地場産品を提供する場所としての活用を第一に

考えている。先の霧多布高校「浜中学」に関する発表で、霧高生からの道の駅構想を聞き「これは私の仕事だ」と意を強くした。管内の成功例などを参考にしながら運営方法も含めて検討したい。
鈴木 「道の駅」設置に向けた今後のスケジュールは。
町長 まずは役場庁舎内にプロジェクトチームを立ち上げさまざま



道の駅（厚岸グルメパーク）通称：コンキリエ

な角度から検討し、その後「建設準備委員会」において建設の是非について協議したい。建設の方向性が定まれば建設に向けて「建設検討委員会（仮称）」を設置し協議を進めたい。できるだけ早く、この思いはあるが結論を得るまではある程度時間は要すると思う。
鈴木 建設準備委員会などの構成メンバーは。
町長 各産業団体、製造・加工業者、建設業更には外部からのアドバイザーなどで構成し多くの意見を聞きたいと考えている。

問 後継者支援策を
急ぐべきでは
答 29年度実施に向けて
検討を進める

鈴木 これまで農業の親元就農者やUターン就農者に対する支援の必要性を繰り返し説いてきたが、いまだ具体策が見えない。漁業者への支援も含めて対策を急ぐべきと思うが、これまでの検討経過も含め、今後の対策は。
町長 これまで農業担い手協議会を軸に検討を重ねてきたが結論がでていなかった。27年からは総合戦略推進会議の産業部会において農林、水産、商工の3課で協議を重ねている。また、多方面からの意見聴取も含めて検討した結果、新卒就業者やUターン就業者を優先して29年度から支援する方向で検討している。
鈴木 農業のみならず漁業後継者の結婚問題も深刻な状況にある。婚活支援の考えは。
町長 現在、町と両漁協で漁業後継者問題や漁業振興策に関するアンケート調査を実施中である。調査結果を基に対策を検討したい。

一般質問

加藤 弘二 議員



問 漁業後継者に手厚い支援を

答 29年度から実施する

加藤 漁業後継者が少なくなつた。高校を卒業して後継者になる人が毎年0人か1人であり、この状態は町の存続に関わる問題である。親自身が自分たちの漁業に自信が持てなく、子どもを都会に出している実態である。

浜の暮らしは大変なのか
と言えば、そうではない。
みんなお腹いっぱい食べて

いる。海には余るほど昆布はある。ウニやカキなどの養殖事業もある。

親が浜の豊かさを子どもに伝え、育てることが大切である。

町長 青年にとって都会の暮らしは大変だ。就職しても家からお金や物を送ってやらないと生活できていないのが現状。

その点、浜はどうか。立派な家はある。車、船もある。美味しいものをいっぱい食べて豊かに暮らしている。息子が帰ってきて一緒に仕事をすればまだまだ豊かになると思う。

加藤 希望に胸膨らませて都会に出て行った者が頭を垂れ挫折して帰ってきたら、温かい支援を浜中町として与えては。先ず船舶操縦免許を取るのに15万円の補助を、漁業の研修費として毎月5万円を3年間補助しては。

町長 酪農業の後継者への支援と合わせて29年度から何らかの支援をしたい。



ウニ養殖に励む後継者

問 TPPをどう思うか

答 良いものであれば対策は要らない

加藤 TPP（環太平洋経済連携協定）の「大筋合意」は参加12カ国の代表者が合意し、2月4日に調印された。今後はそれぞれの国会にかけて議論し批准の賛否を問うということになっていくと思うが。TPP大筋合意についてどう思っているか。

町長 経過は述べたとお

り。

TPPは、秘密協議で内容がしっかりと国民に知らされていないのが現状である。また、国会決議は守られているとは言いがたい。国会では4月、5月にTPPの全体が明らかになると思う。国ではTPPの損失額も試算し対策大綱を作り補助金も検討している。TPPが良いものであれば対策大綱を作ったり、補助金を出すこともないと思われる。

学不可以已

「浜中学」を学んで

霧多布高等学校

平成27年度卒

山根 慶也



○揮毫 書道部2年 野崎 千樹さん
○読み方 学は以て己むべからず。
○意味 学問は途中でやめてはならない。

たがいに助け合い、あたたかい
まちをつくりましょう。
(町民憲章より)



安全な登校指導を受ける児童(茶小)

議会のうごき

12月～3月定例会までの議会活動概況です。

12月 17日～18日	釧路町村議会議長会12月定例会(標茶町)
22日	第9回 広報調査特別委員会
29日	第10回 広報調査特別委員会
1月 7日	浜中消防団出初式(消防庁舎)
10日	浜中町成人式記念式典(総合文化センター)
13日	浜中町商工会新春懇談会(町内)
16日	浜中町交通安全祈願祭(総合文化センター)
21日	第1回 社会文教常任委員会
21日	浜中町観光協会定期総会(浜中町商工会館)
26日	浜中町建設業協会新年交礼会(町内)
29日	恵比寿会総会・新年交礼会(町内)
2月 1日	第2回 社会文教常任委員会
15日	釧路町村議会議長会2月定例会 (総合文化センター)
27日	「道東自動車道シンポジウムin浜中」 (総合文化センター)
3月 1日	霧多布高等学校卒業証書授与式 (霧多布高等学校)
3日	第1回 全員協議会
3日	第1回 議会運営委員会
9日～17日	第1回 定例会

あなたは「浜中町ってどんなところ」と聞かれたら何と答えるでしょうか？私は浜中町と言え、四季折々の景色と野生の動植物を見ることが出来る霧多布湿原があり、地産地消の大切さを伝える「うまいもん市」や「霧多布岬まつり」を開催するなど、海や山の旬の食材をいつでも味わえる町であると答えます。

私がこのように述べる事ができるのは、私の入学したときからはじまった郷土学習「浜中学」のおかげです。浜中学という授業は浜中町を知ることだけでなく、浜中町の良さを発信していくことが真のねらいであり、今後の浜中町の未来を左右すると言って

も過言ではない取り組みです。昨年、12月には町の総合文化センターにおいて「浜中学」の成果発表をおこない、松本博町長をはじめ、浜中町議会議員や町民の皆様の前で、今後の浜中町について発表させていただきました。発表の中では、道の駅構想についての具体案や漁業の後継者不足など浜中町の現状や課題について提言をおこない、満足した発表ができたと思っています。

ただ、どんなに良い活動をしたとしても、どんなに良いモノを作り上げたとしても、その良さを他地域に発信したり、浜中町を担う若い世代に引き継いだりすることが必要であると感じました。「浜中学」

を学んだ私たち1期生は、浜中町を他地域へ発信することはあまりできませんでしたが、私たちの成果発表を参考に後輩たちには全国に浜中町をアピールして欲しいと願っております。

浜中町はこれからも発展していきます。発展のカギは、町民一人一人がセールスマンとなり、浜中町の魅力を伝える宣伝力を身に付けることだと思います。私は4月から大学生になりますが、「浜中学」で身に付けた課題解決能力や発信力を多に活用し、大学生さらには社会人になっても浜中町のセールスマンとして、地域に貢献していきます。

あしがき

町の会計年度は、4月から3月までとなっている。新年度の予算などを審議する定例会が3月9日から開かれ、町民の立場で質疑。原案どおり可決、4月から事務事業がスタート。

一方、目線を変えて観ると真新しいランドセルを嬉しそうに背負った新一年生を見ていると微笑ましい気持ちになる。

新学期が始まるこの時期、特に新一年生を含む通学時には、町民が一丸となって、児童生徒の交通事故の防止に努めたい。

私も、子どもとお年寄りの交通事故防止に取り組む運動に関わっているが、残念なことに本町の死亡事故ゼロの日が1803日で終わってしまった。

この町から死亡事故を無くすために、子どもやお年寄りに気配りすることも「安心・安全」なまちづくりにつながるものと考えられる。

行政の新年度スタート
新一年生もがんばれ

(委員 前田)